

横浜市は、株式会社ペガサスと連携して 防災・減災啓発のさらなる推進に取り組みます

横浜市及び横浜市教育委員会と株式会社ペガサスは、防災・減災に関して分かりやすい啓発を通して、いざという時に自らの命を守るために適切な行動につなげていくことを目的とし、『防災・減災啓発事業の推進に関する協定』を締結しました。

今後、本協定に基づき、相互の知識や資源を生かして、防災・減災の普及啓発を展開していきます。

協定に基づく今後の取組内容

防災よこはまの全面改訂

横浜市の防災・減災に関する基本的かつ統一的なテキストである「防災よこはま」を法改正や感染症対策など最新の情報を盛り込み、全面的に改訂します。

- 発行日：令和4年3月（予定）
- 発行部数：50,000部（予定）
- 配布先：区役所、横浜市民防災センター、本市が開催する研修等



防災よこはま「ガイドブック版」(仮称)の作成

今回の全面改訂に合わせて、新たに「防災よこはま」の一部内容を分かりやすく編集したガイドブック版を作成します。

- 発行日：令和4年3月（予定）
- 発行部数：100,000部（予定）
- 配布先：区役所、横浜市民防災センターのほか、協定締結先と配布先を検討中



「はまっ子防災プロジェクト」の推進

横浜市内の中学生が分かりやすく防災を学ぶことを目指した教育プロジェクトである「はまっ子防災プロジェクト」を立ち上げます。

このプロジェクトでは、横浜市立中学校の一年生(約26,000人)に横浜市教育委員会を通じて 防災ガイドや防災マップなどの教材を配布します。(令和4年度予定)



▲中学生に配付する防災啓発教材のイメージ

協定の概要

株式会社ペガサスから、共創フロントに横浜市と連携した防災・減災の普及啓発に関する提案をいただきました。この提案は、横浜市が取り組む自助・共助の推進との相乗効果が期待できるため、この度協定を締結しました。

■締結日 令和3年12月1日

■協定締結先 株式会社ペガサス

〔事業内容〕

- ・防災関連事業（防災用（バッテリー・照明用品）製造販売業務、学生向け防災企画・教材の開発販売業務、防災アパレルの製造販売業務）
- ・IT関連事業（オンラインショッピングサイトの運営業務、動画CMの企画・制作・編集代行業務）

■役割分担

横浜市及び横浜市教育委員会の役割	株式会社ペガサスの役割
<ul style="list-style-type: none">・広報、PR・関係部署との調整・防災・減災に関する企画及び情報の提供・市立学校の児童生徒への啓発に関する調整	<ul style="list-style-type: none">・広報、PR・防災・減災に関する企画・啓発物品及びコンテンツの作成、提供

【参考】共創フロントについて

横浜市では、民間事業者の皆様から公民連携に関する相談・提案をいただく窓口として、「共創フロント」を開設しています。

いただいたご提案は、政策局共創推進室が民間事業者の皆様と市役所各部署との橋渡し役となり、実現に向けた検討や調整を行います。

お問い合わせ

（防災・減災の普及啓発全般に関すること）

総務局地域防災課長

川島 正裕

Tel 045-671-3456

（「はまっ子防災プロジェクト」の市立中学校への配布に関すること）

教育委員会事務局小中学校企画課長

根岸 淳

Tel 045-671-3265